マイナンバーカードが健康保険証として利用できます！

※従来の健康保険証が利用できなくなるわけではありません。

1 マイナンバーカードをカードリーダーに置く

カードの顔写真を機器で確認します。
※顔写真は機器に保存されません。

2 オンラインであなたの医療保険資格を確認！

マイナンバーカードのICチップにある電子証明書により医療保険の資格をオンラインで確認します。

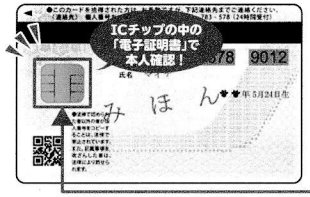
利用申込はカンタン！

※2021年6月より新デザインに変わる予定です。

マイナンバーカードを健康保険証として利用するためには、申込が必要です。利用の申込は、マイナポータル*やセブン銀行のATMでできます。医療機関・薬局の顔認証付きカードリーダーでも利用申込できますが、待ち時間短縮のため、事前の申込をお勧めします。

（*）子育てや介護をはじめとする行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政からのお知らせを受け取ることができる自分専用のサイトです。

マイナンバー（12桁の数字）は使いません！



マイナンバーカードの健康保険証利用には、ICチップの中の「電子証明書」を使うため、マイナンバー（12桁の数字）は使われません。医療機関や薬局の受付窓口でマイナンバーを取り扱うことはありませんし、ご自身の診療情報がマイナンバーと紐づけられることもありません。

ICチップには、受診歴や薬剤情報などの個人情報は記録されません。

どんないいことが？ 7つのメリット

POINT! 1 より良い医療が可能に！

本人が同意をすれば、初めての医療機関でも、特定健診情報や今までに使った薬剤情報が医師等と共有でき、より適切な医療が受けられるようになります。

※特定健診情報の閲覧は、医療保険者によって開始時期が異なります。
※薬剤情報は2021年10月開始（予定）。

POINT! 2 自身の健康管理に役立つ！

マイナポータルで、2021年10月までに、自分の特定健診情報を順次閲覧できるようになり、2021年10月（予定）から自分の薬剤情報を閲覧できるようになります。

※特定健診情報の閲覧は、医療保険者によって開始時期が異なります。

POINT! 3 オンラインで医療費控除がより簡単に！

マイナポータルで、2021年11月（予定）から自分の医療費通知情報が閲覧できるようになります。
また、2021年分所得税の確定申告から、医療費控除の手続で、マイナポータルを通じて医療費通知情報の自動入力が可能となります。

POINT! 4 手続きなしで限度額を超える一時的な支払が不要に！

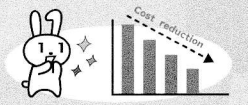
限度額適用認定証がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除されます。
※自治体独自の医療費助成等については、書類の持参が必要です。

POINT! 5 医療保険の資格確認がスムーズに！

カードリーダーで顔写真を確認すれば、スムーズに医療保険の資格確認ができ、医療機関や薬局の受け付けにおける事務処理の効率化が期待できます。

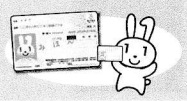
POINT! 6 医療費の事務コストの削減！

医療保険の請求誤り等が減少することから、医療保険者等の事務処理コストが削減でき、持続可能な制度運営につながる見込みです。



POINT! 7 健康保険証としてずっと使える！

就職や転職、引越をしても、マイナンバーカードを健康保険証としてずっと使うことができます。
医療保険者が変わる場合は、加入の届出が引き続き必要です。



消費税　インボイス制度

令和3年10月1日から「登録申請書」受付開始！

令和5年10月1日から「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入されます。
「適格請求書発行事業者(登録事業者)」のみが適格請求書（インボイス）を交付することができます。

制度導入までのスケジュール

登録申請書は、**令和3年10月1日**から提出が可能です。

令和5年10月1日から登録を受けるためには、原則として、**令和5年3月31日**までに登録申請書を提出する必要があります。

令和3年10月1日　登録申請書の受付開始

令和5年3月31日

令和5年10月1日　インボイス制度の導入

登録事業者になろうとする事業者の方は「適格請求書発行事業者の登録申請書（登録申請書）」の提出が必要です。
登録申請書提出後、税務署から登録番号などの通知が行われます。

※　登録番号については、法人番号を有する事業者の方は「T＋法人番号」、それ以外の事業者の方は「T＋13桁の数字（新たな固有の番号）」が登録番号となります。

Q インボイスってナニ？

A 売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるものです。具体的には、現行の「区分記載請求書」に「登録番号」、「適用税率」及び「消費税額等」の記載が追加されたものをいいます。

●現行の区分記載請求書とインボイスとの記載事項の比較

＜区分記載請求書（現行）＞ ～令和5年9月

請求書
○○㈱御中
㈱△△

●年■月分

■月▲日　割りばし　550円
■月▲日　牛　肉　※ 5,400円
：
合　計　43,600円
（10%対象　22,000円）
（８%対象　21,600円）

※は軽減税率対象

【記載事項】
① 請求書発行事業者の氏名又は名称
② 取引年月日
③ 取引の内容（軽減対象税率の対象品目である旨）
④ 税率ごとに区分して合計した対価の額
⑤ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

＜インボイス＞ 令和5年10月～

請求書
○○㈱御中
㈱△△（T 1234…）

●年■月分

■月▲日　割りばし　550円
■月▲日　牛　肉　※ 5,400円
：
合　計　43,600円
10%対象　22,000円　内税　2,000円
８%対象　21,600円　内税　1,600円

※は軽減税率対象

【記載事項】
区分記載請求書に以下の事項が追加されたもの
① 登録番号
《課税事業者のみ登録可》
② 適用税率
③ 税率ごとに区分した消費税額等

税務研修会

公益社団法人　佐渡法人会では、別紙チラシのとおり税務研修会「基礎からわかるインボイス制度」を開催いたしますので、ぜひ受講ください。

激甚化する自然災害から従業員を守れ

日刊工業新聞社　岡田直樹

東日本大震災から10年が経ったが、貴社の防災対策は進展しているだろうか。新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、地震、台風、豪雨などの自然災害に見舞われる「複合災害」のリスクが高まっている。本社工場など拠点が限られる中小企業では、事業継続計画（ＢＣＰ）の策定など事前の備えが存続を左右する。従業員の安全を守るところから対策に着手したい。

間もなく本格的な台風シーズンに突入する。２０１９年10月に発生した令和元年東日本台風（台風19号）は、静岡県や新潟県、関東甲信・東北地方など広域に甚大な被害をもたらした。24時間の降水量は１０３地点で観測史上最高となるなど記録的な大雨となった。

中央防災会議ワーキンググループの報告によると、台風19号により屋外で亡くなった50人のうち「仕事中」「通勤・帰宅中」の被災が3割弱含まれる。企業は率先して従業員の安全確保に取り組む必要があろう。

内閣府は今年4月、企業の事業継続能力向上のための基本的な考え方をまとめた「事業継続ガイドライン」を改定した。気候変動に伴う風水害の激甚・頻発化という近年の災害特性を踏まえ、従業員の安全確保により注力するよう求めている。

具体的には、台風や豪雨で公共交通機関が計画運休となるなど出勤や退勤が困難になることが想定される場合は、計画休業やテレワークの実施、特別休暇の取得などにより、危機が去るまで従業員を待機させることが重要としている。

天候が悪化する中で従業員を帰宅させる場合は、特段の注意を払う必要がある。50人の半数以上は車で移動中に亡くなり、その8割強は水害によるものだ。立体交差のアンダーパスが冠水し、車ごと深みにはまる痛ましいケースも少なくなかった。設備管理などで出社しなければならない従業員は、工場が高台などにあり安全を確保できるなら、職場に留まることも有効な選択肢になる。台風などの進行型災害では準備の時間がある。自社への影響が最大化するとみられる時刻から逆算し、早めに避難体制を整えておく。こうしたタイムライン防災の視点に立ち、従業員の生命を守ることから自然災害に強い組織づくりを進めたい。

産業廃棄物処理業の鈴木工業（仙台市若林区）は、東日本大震災で5メートルを超す津波により処理施設の機能を喪失したが、平時から積み重ねてきた訓練が生きた。従業員がすぐに大型発電機を手配しピンチをしのげた。焼却炉を稼働させるには撹拌や送風に電力が要る。インフラの復旧は当面難しいと読んだ。

各調査機関のアンケートによると、東日本大震災以降、中小企業のＢＣＰ策定率は漸増傾向にあるものの、全体の2割に満たない。鈴木工業の鈴木伸彌社長は「できるところから始めてほしい。費用をかけられない中小企業では、従業員の防災意識を高めるなどソフト面の対策が肝になる」と話す。

従業員の個別事情を考慮のうえ、一枚紙に各人の初動対応をまとめて社内共有し、いざという時に遅滞なく発動できるようにしておくだけで効果がある。

鈴木工業では安否確認を迅速に行えるよう、従業員が社内の緊急連絡先や家族の電話番号を記した防災カードを携帯している。アナログ的な手法も活用し、堤防より心の壁を高くしておきたい。

【筆者紹介】　岡田直樹（おかだ・なおき）　１９８４年、日刊工業新聞社入社。記者として、金融・電機・情報通信などの産業界、総務省・経済産業省・内閣府などの官庁を担当。論説委員、論説委員長、日刊工業産業研究所長を経て、特別論説委員。埼玉県出身。

正解はC

Cの「ポテトチップス税」は、国民の太り過ぎが社会問題になっていたハンガリーでつくられた税。食べ過ぎをおさえることで、肥満を予防しようとしたんだ。100グラムのポテトチップスにかかる税金は約10円。昔はロシアの「ひげ税」やイギリスの「窓税」など、世界にはおもしろい税金がたくさんあったんだよ。

法人会の「経営者大型総合保障制度」は1971年に創設されました。
想いをつないで50年。これからも会員のみなさまと共に歩み、
企業保障の大きな傘で会員のみなさまをお守りしてまいります。

法人会 福利厚生制度 50th ANNIVERSARY

DAIDO 大同生命保険株式会社

新潟支社/
新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2(大同生命新潟ビル4F)
TEL 025-228-6226

AIG AIG損害保険株式会社

新潟支店
新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2(大同生命新潟ビル6F)
TEL 025-223-6231